

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	183,392,936	182,809,874	実質収支比率	1.9	1.1		
市町村名	東大阪市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入歳出差引	2,482,377	1,359,543	(1)	(105.8)	(107.3)		
					首都圏	×	翌年度に繰越すべき財源	530,986	212,901	標準財政規模	103,803,776	102,069,513		
人口	22年国調(人)	509,533	産業構造		中部	×	実質収支	1,951,391	1,146,642	財政力指数	0.77	0.79		
	17年国調(人)	513,821			山振	×	単年度収支	804,749	-181,547	公債費負担比率	14.6	14.8		
増減率 (%)	-0.8		区分	17年国調	794	過疎	×	繰上償還金	1,473,060	1,562,000	健全化判断比率	-	-	
	-0.1			12年国調	0.3	低開発	×	積立金	779	199	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	487,341	第1次	672	794	指数表選定	-	積立金取崩し額	2,278,588	-1,054,870	連結実質赤字比率	-	-	
	22.03.31(人)	487,869		0.3	0.3	基準財政収入額	56,781,604	60,579,143	実質単年度収支	56,781,604	60,579,143	実質公債費比率	8.6	8.6
面積 (km ²)	61.81		第2次	76,800	93,360	基準財政需要額	77,008,965	77,859,754	将来負担比率	64.6	64.6	82.7		
	8,244			32.9	37.1	標準税収入額等	73,851,543	79,154,235	資金不足比率 (3)	-	-	-	-	
人口密度 (人/km ²)	217,762		第3次	147,750	152,473	経常経費充当一般財源等	102,127,410	102,271,619	歳入一般財源等	117,628,959	116,455,972	-	-	
	217,762			63.2	60.6	地方債現在高	164,525,663	163,867,787	うち公的資金	90,897,964	88,517,594	-	-	
職員 の 状 況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	20,564,711	22,393,350	収益事業収入	54,800	74,764
	市区町村長	1	10,350		一般職員	2,454	8,078,568	3,292	土地開発基金現在高	1,911,000	1,911,000	積立金	5,844,168	4,371,108
	副市区町村長	3	8,730		うち消防職員	505	1,509,445	2,989	減債基金	1,443,596	104,596	現在高	8,767,510	7,937,059
	収入役	-	-		うち技能労務職員	28	85,876	3,067	その他特定目的基金	-	-	-	-	-
	教育長	1	7,650		教育公務員	229	732,338	3,198	-	-	-	-	-	-
	議会議長	1	8,000		臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議会副議長	1	7,400		合計	2,683	8,810,906	3,284	-	-	-	-	-	-
	議会議員	44	7,000		ラスバイレス指数	-	-	100.5	-	-	-	-	-	-

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	74,634,817	40.7	67,586,209	70.0	普通税	65,446,963	87.7	695,349	議会費	889,502	0.5	-	889,494	
地方譲与税	892,433	0.5	892,433	0.9	法定普通税	65,446,963	87.7	695,349	総務費	18,298,112	10.1	131,127	10,312,218	
利子割交付金	337,720	0.2	337,720	0.3	市町村民税	28,675,447	38.4	-	民生費	87,828,964	48.5	905,756	40,433,794	
配当割交付金	160,291	0.1	160,291	0.2	個人均等割	617,771	0.8	-	衛生費	16,696,044	9.2	102,246	12,501,818	
株式等譲渡所得割交付金	54,168	0.0	54,168	0.1	所得割	21,884,305	29.3	-	労働費	640,653	0.4	-	271,891	
地方消費税交付金	5,271,981	2.9	5,271,981	5.5	法人均等割	1,509,953	2.0	-	農林水産業費	140,575	0.1	9,020	126,939	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,663,418	6.2	695,349	商工費	1,195,741	0.7	36,628	687,119	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	32,758,547	43.9	-	土木費	17,948,097	9.9	3,364,602	15,147,272	
自動車取得税交付金	398,423	0.2	398,423	0.4	うち純固定資産税	32,411,971	43.4	-	消防費	5,024,886	2.8	438,946	4,876,968	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	408,560	0.5	-	教育費	14,918,843	8.2	2,861,550	12,687,630	
地方交付金	856,588	0.5	856,588	0.9	市町村たばこ税	3,604,409	4.8	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	360,819	0.2	360,819	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	17,329,142	9.6	-	17,211,439	
減収補填特例交付金	495,769	0.3	495,769	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	21,171,716	11.5	20,225,816	21.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	20,225,816	11.0	20,225,816	21.0	目的税	9,187,854	12.3	-	歳出合計	180,910,559	100.0	7,849,875	115,146,582	
特別交付税	945,900	0.5	-	-	法定目的税	9,187,854	12.3	-						
(一般財源計)	103,778,137	56.6	95,783,629	99.2	入湯税	2,101	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	86,546	0.0	86,546	0.1	事業所税	2,137,145	2.9	-						
分担金・負担金	2,928,263	1.6	-	-	都市計画税	7,048,608	9.4	-						
使用料	2,583,810	1.4	667,107	0.7	水利地益税等	-	-	-						
手数料	492,358	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	39,900,101	21.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	74,634,817	100.0	695,349						
都道府県支出金	8,969,471	4.9	-	-										
財産収入	2,713,739	1.5	-	-										
寄附金	15,980	0.0	-	-										
繰入金	1,400,568	0.8	-	-										
繰越金	1,359,543	0.7	-	-										
諸収入	3,841,820	2.1	3,360	0.0										
地方債	15,322,600	8.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	9,726,400	5.3	-	-										
歳入合計	183,392,936	100.0	96,540,642	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	97.2	92.5
市町村民税	97.2	92.4
純固定資産税	96.9	91.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	27,067,435	実質収支	-4,099,925
下水道	10,150,000	再差引収支	-6,852,252
病院	1,833,199	加入世帯数(世帯)	88,117
介護サービス	271,961	被保険者数(人)	153,487
上水道	106,794	被保険者1人当り	76
国民健康保険	6,402,020	保険税(料)収入額	102
その他	8,303,461	保険給付費	265

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	113,101,984	62.5	63,953,999	63,722,709	60.0
人件費	32,014,538	17.7	27,487,656	27,273,095	25.7
うち職員給	19,582,788	10.8	18,153,919	-	-
扶助費	63,758,304	35.2	19,254,904	19,238,954	18.1
公債費	17,329,142	9.6	17,211,439	17,210,660	16.2
内元利償還金	17,289,470	9.6	17,171,767	17,170,988	16.2
訳一時借入金利息	39,672	0.0	39,672	39,672	0.0
その他の経費	59,958,700	33.1	47,286,254	38,404,701	36.1
物件費	14,740,850	8.1	11,394,867	10,401,326	9.8
維持補修費	1,561,311	0.9	1,341,808	1,341,808	1.3
補助費等	20,846,184	11.5	19,974,874	17,536,414	16.5
うち一部事務組合負担金	2,733,620	1.5	2,733,620	2,423,342	2.3
繰出金	14,977,442	8.3	12,199,851	9,106,171	8.6
積立金	4,338,666	2.4	1,423,585	-	-
投資・出資金・貸付金	3,494,247	1.9	951,269	18,982	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,849,875	4.3	3,906,329	-	-
うち人件費	227,434	0.1	227,434	-	-
普通建設事業費	7,849,875	4.3	3,906,329	-	-
うち補助	1,149,777	0.6	132,203	-	-
うち単独	6,318,357	3.5	3,661,385	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	180,910,559	100.0	115,146,582	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 大阪府東大阪市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account and other entities' financial status with columns for account name, income, expenses, and various financial metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財務的支障の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors, including operating results and financial support.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with detailed columns for income, expenses, and balance sheets.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative unions.

Table showing financial status of local public corporations and third sectors, including detailed financial ratios and future liability ratios.

公債負債の状況(千円・%)

Table showing public debt and liabilities with columns for district, fiscal year, and ratios.

将来負債の状況(千円・%)

Table showing future liabilities with columns for district, fiscal year, and ratios, including detailed breakdowns.

Table showing financial ratios such as debt-to-income ratio and debt-to-capital ratio.

平成20年度決算の元利償還金は特定資産の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額を考慮して算定した額を含んでいる。

実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定資産の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

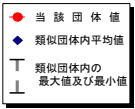
平成22年度

大阪府東大阪市

人口	487,341人	(H23.3.31現在)
面積	61.81	km ²
人口密度	183,392.936	千円
歳入	180,910,559	千円
歳出	1,951,391	千円
歳入超過率	103,803,776	千円
標準財政規模	164,525,663	千円
地方債現在高		

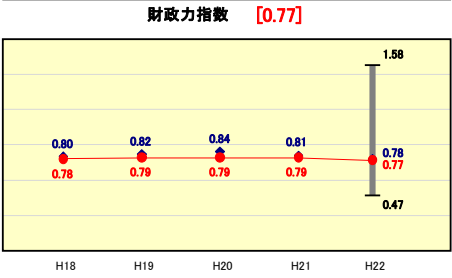
実質赤字比率	-	%
実質赤字率	-	%
実質公債費比率	8.6	%
将来負担比率	64.6	%

市町村類型	H18	中核市	H19	中核市	H20	中核市
(年度毎)	H21	中核市	H22	中核市		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

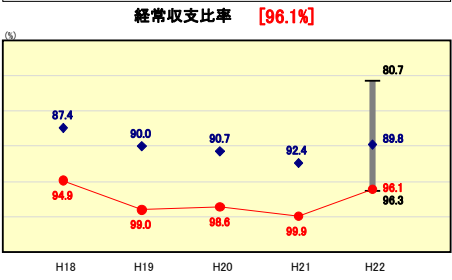
財政力



類似団体内順位 24/40 全国平均 0.53 大阪府平均 0.77

財政力指数の分析欄
 ここ4年間ではほぼ横ばいとなっていたが、景気低迷などによる個人等の地方税の減収、社会保障関係経費の伸びなどから平成22年度においては0.77と前年度と比較して△0.02ポイント低下している。また、類似団体内平均値0.78と比較するとやや下回っている。今後も必要な事業を峻別する等歳出の見直しを実施するとともに、滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組む。

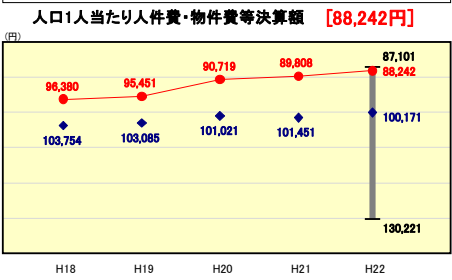
財政構造の弾力性



類似団体内順位 39/40 全国平均 89.2 大阪府平均 96.4

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、扶助費において生活保護費などの増加により前年度から1.3%悪化したものの、人件費や補助費の減少および経常一般財源である地方交付税や臨時財政対策債の大幅な増加の影響により、全体では3.8%改善し、96.1%となった。ただし、類似団体内平均値89.8%と比較しても上回っており、依然高水準で硬直した財政状況といえる。

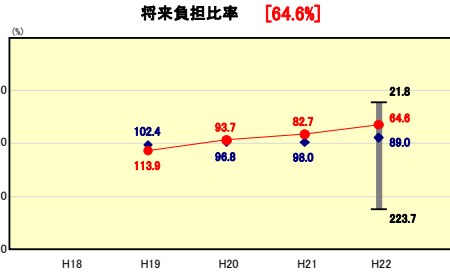
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 2/40 全国平均 114,985 大阪府平均 106,594

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数適正化計画や集中改革プランの実行に加えて、職員の削減後も安易にアルバイトの雇用や委託に頼ることなく、創意工夫による業務効率の向上を図った結果、類似団体内平均値100,171円を下回る88,242円となった。今後も民間で実施可能な部分については委託化を進めるなど、引き続き総コストの縮減を図っていく方針である。

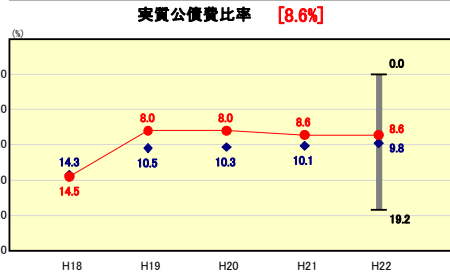
将来負担の状況



類似団体内順位 12/40 全国平均 79.7 大阪府平均 118.9

将来負担比率の分析欄
 下水道事業会計や公共用地先行取得事業特別会計において、地方債残高が減少したことや職員数の減による退職手当負担見込額の減少などにより、将来負担額が前年度と比べ84億7千万円(2.4%)減少し、将来負担比率は前年度より18.1ポイント減少の64.6%となった。類似団体と比べても健全な数値となっており、今後も将来世代への負担が増加することのないよう健全な財政運営に努めていく。

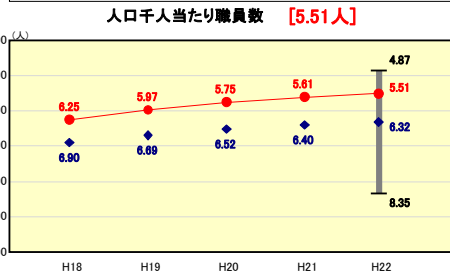
公債費負担の状況



類似団体内順位 13/40 全国平均 10.5 大阪府平均 8.1

実質公債費比率の分析欄
 公営企業債償還の財源に充てたと認められる繰入金が14億円減少し、普通交付税や臨時財政対策債の増加等により標準財政規模が17億3千万円増加した。これらの要因等により、単年度実質公債費比率は前年度より2.0%の減少となったものの、3カ年平均値では8.6%と前年度並みの値となった。今後も、臨時財政対策債や退職手当債の償還が増加する見込みであるが、引き続き適正な公債管理に努めたい。

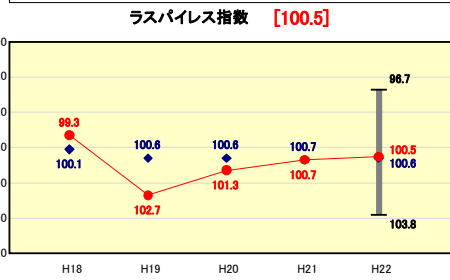
定員管理の状況



類似団体内順位 3/40 全国平均 7.24 大阪府平均 7.10

人口千人当たり職員数の分析欄
 これまでの「職員800人削減計画」や「職員数適正化計画」などの実施により、類似団体内平均値6.32人を下回る5.51人となっている。今後も新集中改革プラン(H22~H26)の定員管理計画案を着実に実行するなど、さらなる行政改革の推進に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 17/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 平成19年度7月に職員給与と構造の見直しを実施し、給料表を国準拠に改めたが、現給保障者の割合が国と異なることなどにより、国基準100を上回る数値となっている。今年度は経験年数階層内における職員分布が変わったことや、昇格時における対応号給が国と異なることなどにより、前年度より0.2減少し100.5となった。今後も初任給基準の引下げ、給料表の見直しなどの行政改革を進め、より一層の給与の適正化に努める。

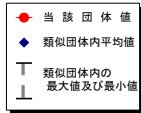
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

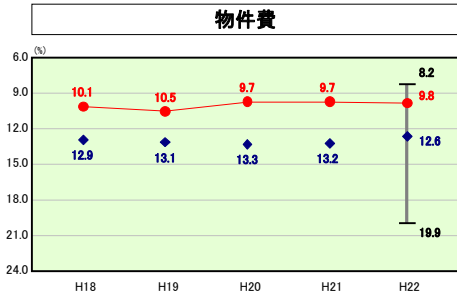
大阪府東大阪市

経常収支比率の分析

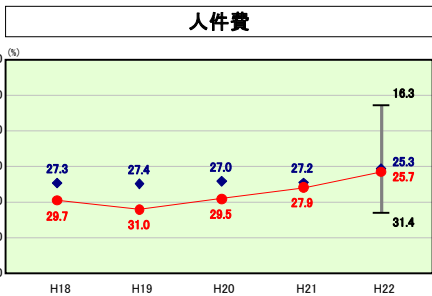
人口	487,341	人(H23.3.31現在)			
面積	61.81	km ²			
入出総額	183,392,936	千円	実収実支	赤字比率	- %
実収	180,910,559	千円	実収実支	赤字比率	- %
実支	1,951,391	千円	実収実支	赤字比率	8.6 %
標準財政規模	103,803,776	千円	実収実支	赤字比率	64.6 %
地方債	164,525,663	千円	市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市 H22 中核市	



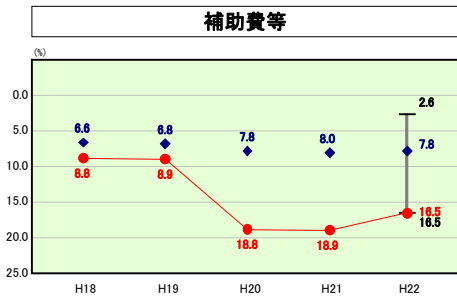
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



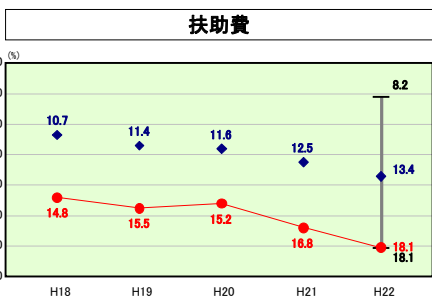
物件費の分析欄
物件費にかかる経常収支比率については9.8%となり、類似団体内平均値12.6%を下回っている。ただし前年度比較では類似団体内平均値が0.6%減少しているのに比べ、0.1%増加している。これは予防接種事業や一部事務組合解散に伴う清算経費が増加したことによるものである。



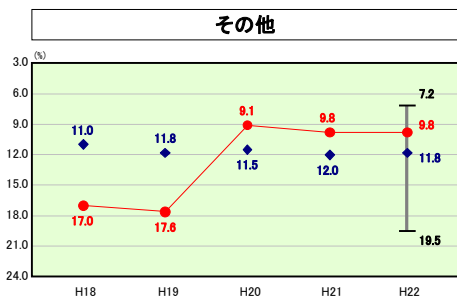
人件費の分析欄
人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は61,620円となり、前年度の64,554円より減少した。また類似団体平均値62,504円と比較しても下回っている。人件費にかかる経常収支比率については、職員数適正化計画などの実施による総量抑制効果や定年退職者の減少により、前年度から2.2%減少し25.7%となったが、類似団体内平均値25.3%をやや上回っている。今後もゴミ収集業務や学校給食調理業務など民間でも実施可能な部分については委託化を進めるなど、より一層の行財政改革の推進に努める。



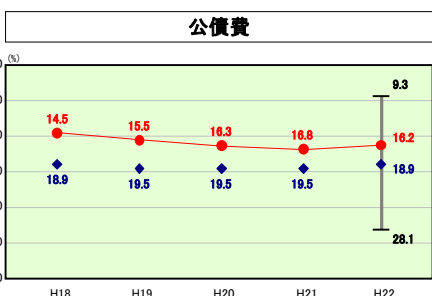
補助費等の分析欄
補助費等にかかる経常収支比率については、類似団体内平均値を大きく上回る16.5%となったものの、前年度との比較では2.4%の減少となった。これは下水道事業会計への繰出金が7億円、解散に伴う一部事務組合への負担金が5億8千万円減少したこと等によるものである。



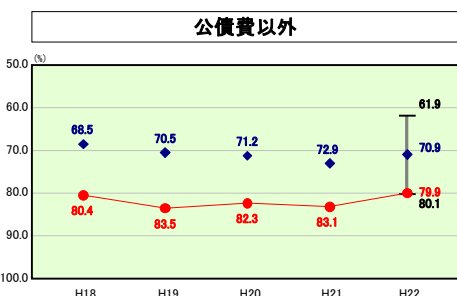
扶助費の分析欄
扶助費にかかる経常収支比率については18.1%となり、前年度から1.3%増加し、類似団体内平均値と比較しても最低値となった。もっとも大きな要因は生活保護費の増加で、前年度と比較すると12億6千万円増となり、障害者自立支援給付経費等の要因を大幅に上回っている。



その他の分析欄
その他の経常収支比率については、類似団体内平均値11.8%を下回る9.8%となった。内訳は維持補修費で1.2%、繰出金で8.6%となりそれぞれ前年度と同様の値となっている。今後は、これまでに整備した施設等の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることもあり、引き続き計画的な財政運営を心がける。



公債費の分析欄
公債費及び公債費に準ずる費用の1人当たり決算額については13,894円と類似団体内平均値16,890円を下回っている。同様に公債費にかかる経常収支比率も類似団体内平均値18.9%を下回る16.2%となっている。しかしながら、今後も臨時財政対策債、退職手当債などにかかる償還が増加する見込みであることから、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業採択を心がけ、健全な公債管理に努める。



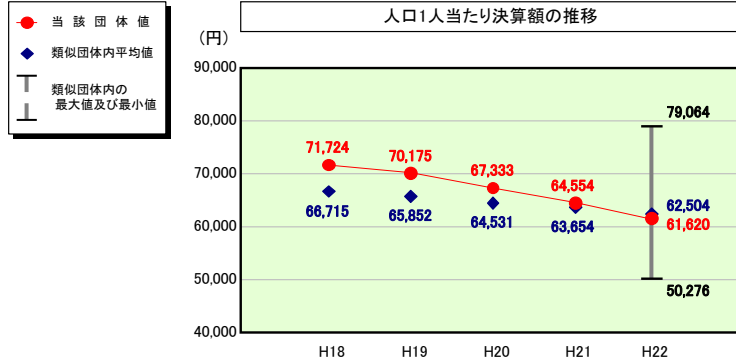
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率については79.9%となり、前年度と比較して3.2%減少となったものの、類似団体内平均値70.9%を上回っており依然高水準で硬直した状態といえる。主な内訳として人件費、補助費等、扶助費の合計で60.3%となっている。人件費、補助費等については、前年度と比較して減少しているが、扶助費については昨年度に続き増加している。今後もより一層の行財政改革の推進や、事業効果を的確に把握した効率的な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大阪府東大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



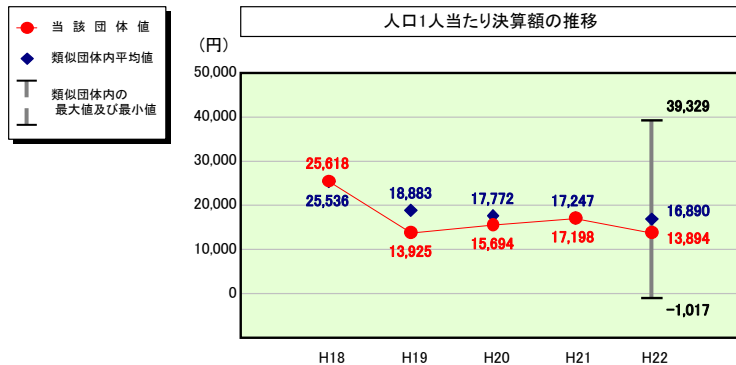
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	32,014,538	65,692	62,509	5.1
賃金(物件費)	460,941	946	2,427	61.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,002,071	2,056	1,373	49.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,004,353	2,061	773	166.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	860,438	1,766	1,818	2.9
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	227,434	467	1,220	61.7
退職金	5,540,060	11,368	7,627	49.0
合計	30,029,715	61,620	62,504	1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.51	6.32	0.81
ラスパイレス指数	100.5	100.6	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

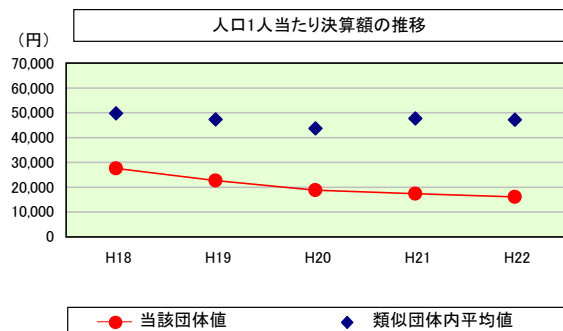


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	17,498,856	35,907	42,571	15.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	129	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,725,391	17,904	11,198	59.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	352,902	724	601	20.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	519,887	1,067	1,124	5.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,877	6	9	33.3
特定財源の額	6,622,906	13,590	8,708	56.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	13,706,124	28,124	30,033	6.4
合計	6,770,883	13,894	16,890	17.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

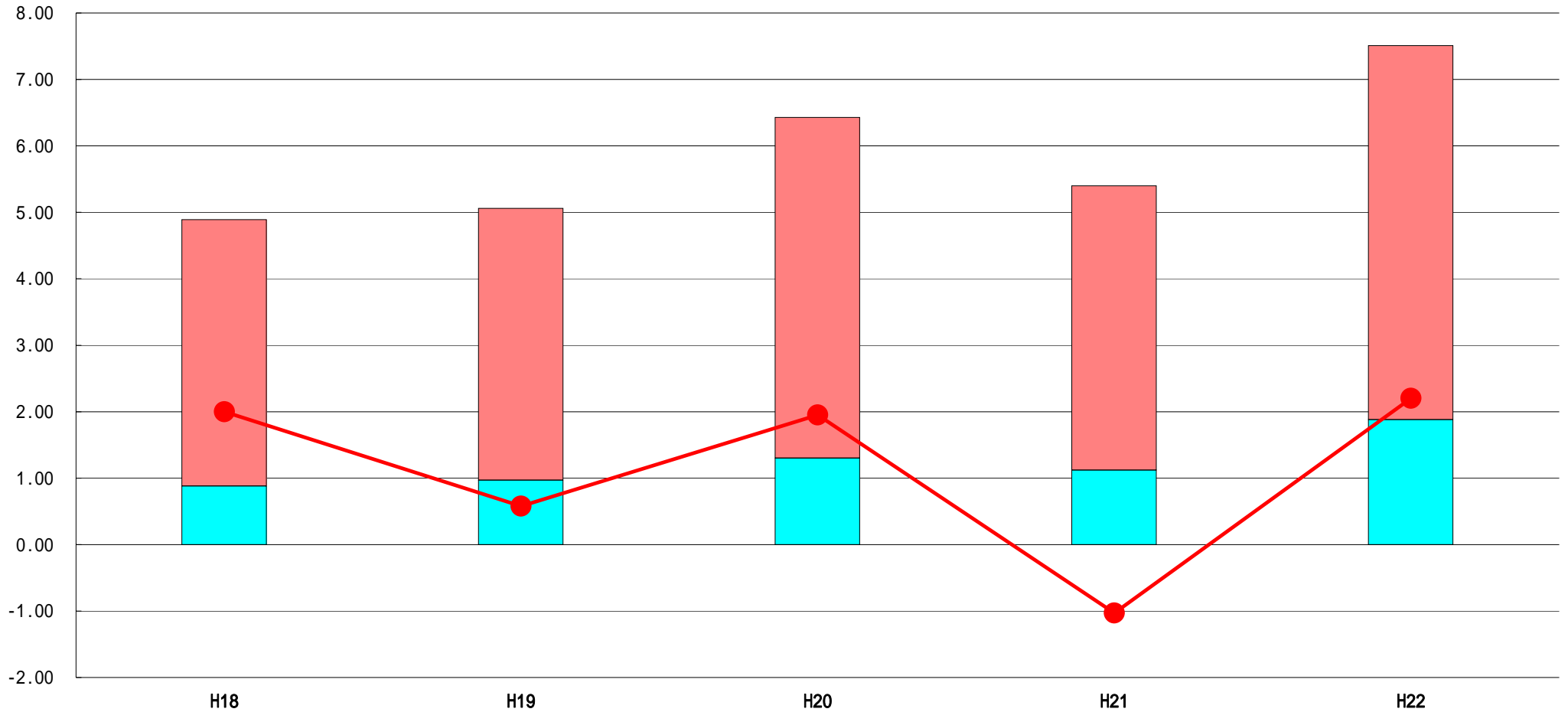
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	13,589,038	27,593	27.1	49,738	1.4	28.5
うち単独分	9,856,955	20,015	29.6	31,851	1.5	28.1
H19	11,118,723	22,662	17.9	47,326	4.8	13.1
うち単独分	7,482,009	15,250	23.8	29,056	8.8	15.0
H20	9,214,832	18,859	16.8	43,753	7.5	9.3
うち単独分	7,111,610	14,555	4.6	27,265	6.2	1.6
H21	8,485,328	17,393	7.8	47,646	8.9	16.7
うち単独分	6,489,633	13,302	8.6	27,308	0.2	8.8
H22	7,849,875	16,108	7.4	47,155	1.0	6.4
うち単独分	6,318,357	12,965	2.5	26,802	1.9	0.6
過去5年間平均	10,051,559	20,523	15.4	47,124	0.6	14.8
うち単独分	7,451,713	15,217	13.8	28,456	3.6	10.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


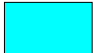

平成22年度

大阪府東大阪市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.01	4.09	5.13	4.28	5.63
 実質収支額		0.88	0.97	1.30	1.12	1.88
 実質単年度収支		2.00	0.58	1.95	1.03	2.20

分析欄

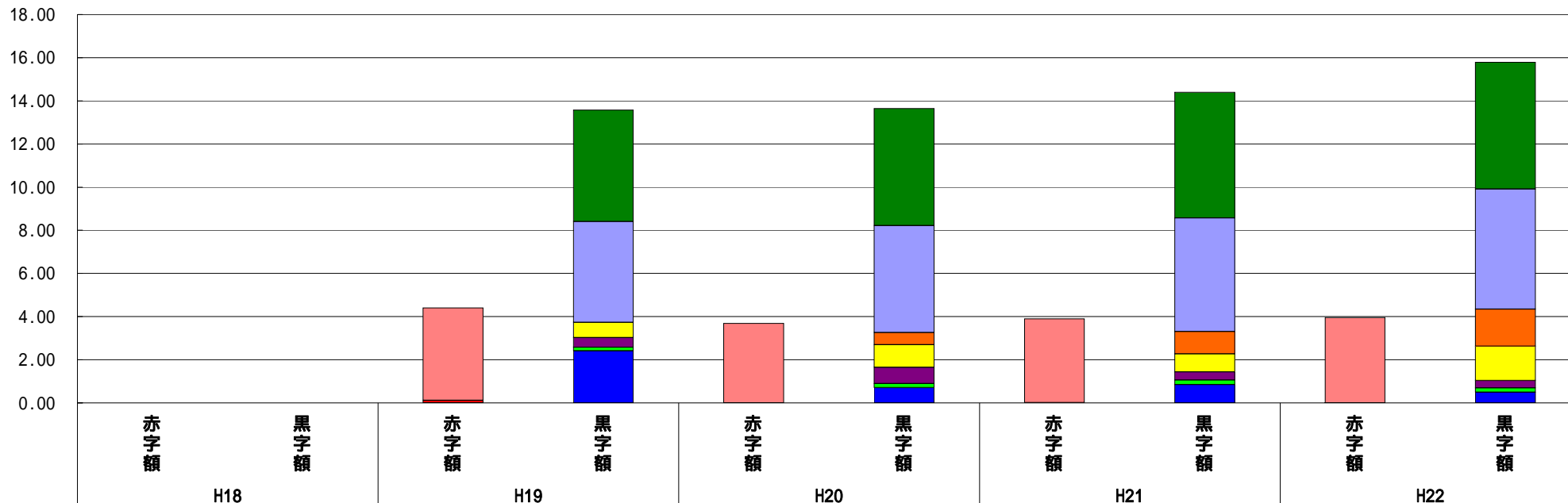
財政調整基金残高について平成18年度と比較すると1.62ポイント増加している。ただし適正規模が標準財政規模の10％～15％程度を目指していることを考慮すると依然低い状態である。また実質収支額については、収支の均衡はとれているものの、財政運営の健全性を判断する基準として、標準財政規模の3％～5％程度が望ましいと思慮していることを考慮するとまだ低い状態である。実質単年度収支について、財政調整基金の取り崩し額が大きかった平成21年度では赤字となったが、この5年間をみると特に財政運営上問題はみられない。今後もより一層健全な財政運営に取り組むよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

大阪府東大阪市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業特別会計		-	4.28	3.69	3.89	3.95
奨学事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.00
病院事業会計		-	5.16	5.43	5.83	5.88
水道事業会計		-	4.68	4.96	5.26	5.57
下水道事業会計		-	-	0.57	1.04	1.71
一般会計		-	0.71	1.04	0.83	1.59
介護保険事業特別会計		-	0.44	0.76	0.38	0.34
火災共済事業特別会計		-	0.17	0.18	0.21	0.21
その他会計 (赤字)		-	0.12	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	2.41	0.71	0.85	0.49

分析欄

連結実質赤字比率について、対象となる一般会計等及び公営企業会計の実質収支額及び資金剰余額(不足額)の平成22年度合計は、122億9千万円の黒字となっている。指標の公表がなされた平成19年度からの4年間をみても、連結実質収支額は黒字であることから、連結実質赤字比率は生じていない。ただし、国民健康保険事業及び奨学事業特別会計については、過去4年間において恒常的に赤字となっている。市が徴収すべき収入の確保と債権の適正な管理は、財政上のみならず、市民間の公平性の観点からも必要不可欠であるため、今後も収納確保対策行動計画のより一層の推進に努める。

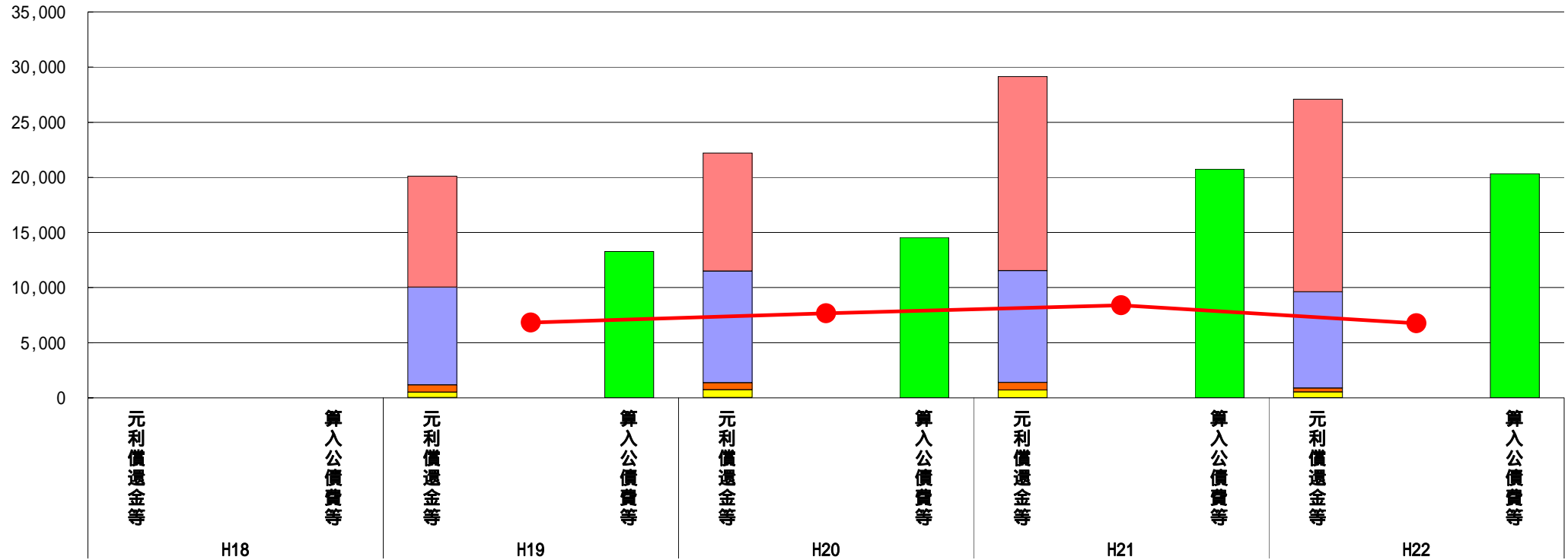
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大阪府東大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	10,088	10,716	17,621	17,499	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	8,862	10,123	10,128	8,725	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	657	640	697	353	
	債務負担行為に基づく支出額	-	483	712	697	520	
	一時借入金利子	-	28	13	5	3	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	13,287	14,536	20,757	20,329	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	6,831	7,668	8,391	6,771	

分析欄

実質公債費比率（3カ年平均）について、平成22年度は8.6%で、前年度と同様の比率となった。早期健全化基準（25%）、財政再生基準（35%）とともに過去4年間をみても下回っている。今後も引き続き健全な公債管理に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

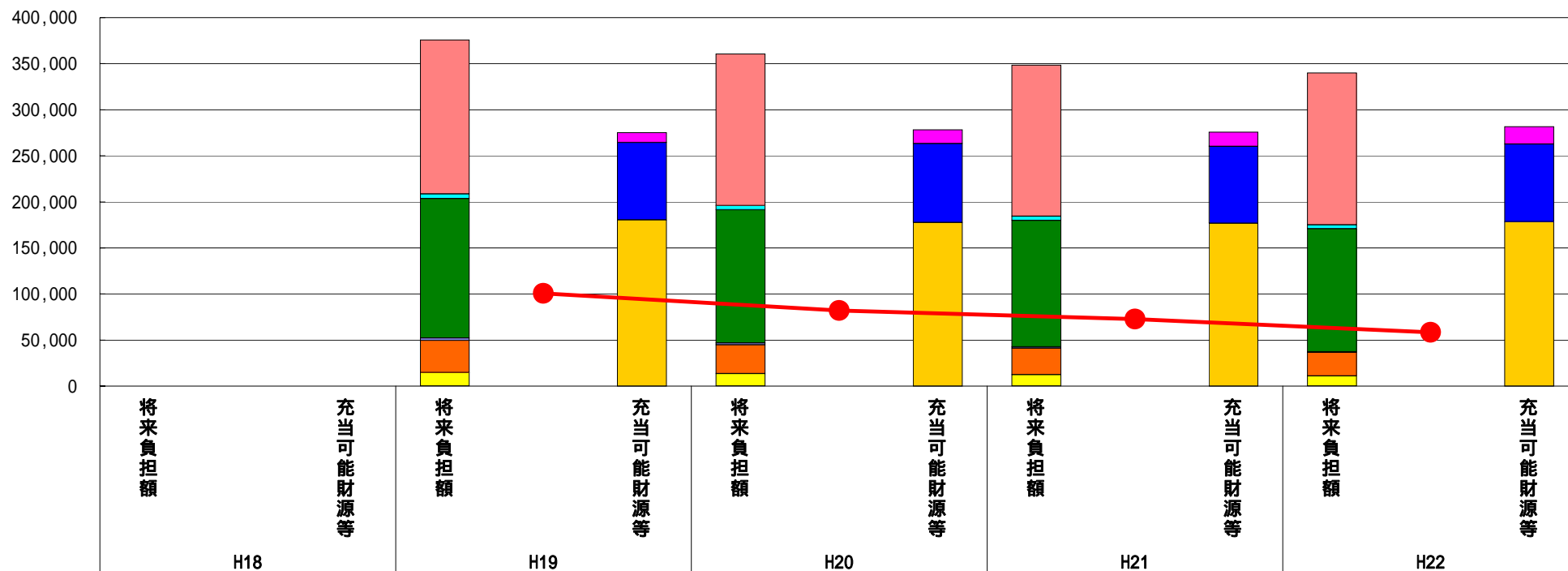
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大阪府東大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	167,215	164,612	163,953	164,902	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4,986	4,430	4,558	4,052	
	公営企業債等繰入見込額	-	151,453	144,490	137,293	133,645	
	組合等負担等見込額	-	2,536	1,991	1,452	663	
	退職手当負担見込額	-	34,857	31,409	28,606	25,549	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	14,788	13,471	12,523	11,103	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	10,740	14,952	15,334	18,844	
	充当可能特定歳入	-	84,006	85,762	83,526	84,395	
	基準財政需要額算入見込額	-	180,347	177,573	176,751	178,433	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	100,742	82,117	72,775	58,243	

分析欄

将来負担比率については、平成22年度は64.6%となり、前年度と比較して18.1ポイント改善している。これは地方債現在高において、一般会計で20億円増加したものの公共用地先行取得事業特別会計で10億5千万円減少したことや、公営企業等繰入見込額が36億5千万円減少したこと、退職手当負担見込額が30億6千万円減少したこと等による。なお将来負担比率の分子は減少傾向にあり、過去4年間をみても早期健全化基準（経営健全化基準）350%を下回っている。今後も一般会計等にかかる地方債や退職手当はもちろん、公営企業会計及び公社等設立法人の将来負担額にかかる動向や影響に留意しつつ、健全な財政運営に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。